

事務事業名		行政事務OA化事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成3 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進																											
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 02																									
所属	部課名	総務部総務課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	江刺 雄輝																											
	係名	ICT推進係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	村上 暢啓	内線 136																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 総合行政情報システムとは、市役所内の事務のOA(オフィス・オートメーション)化を目的として導入した住民基本台帳管理、税務、国民健康保険、財務会計等のシステムの総称である。 市役所内の事務のOA化は、昭和45年に住民税額の計算を民間計算センターに委託したことに始まり、平成3年からは、市役所内にサーバ機器を設置してシステムを稼働させている。 主な業務内容は、①ソフトウェア及び機器の管理や障害復旧、②業者に対するソフトウェアの追加・修正依頼、③老朽化した機器の更新作業等である。 機器及びソフトウェアは業者からリースしており、賃借料と保守料が事業費の大部分を占めている。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

総合行政システムの機器及びソフトウェアの維持管理を行なった。
また、各課からのシステム修正要望等を基に、ベンダーへの修正依頼、管理等を行なった。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

総合行政システムの機器及びソフトウェアの維持管理と法改正等に対応するシステム改修を実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

総合行政情報システム(機器及びソフトウェアを含む)
(直接の対象) 職員
(間接の対象) 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

総合行政情報システムを安定して稼働する。
職員が容易にシステムを利用し、正確な出力を得られるようにする。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

計画的に質の高い行政運営がなされている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 障害発生・対応件数	件
イ 更新する業務システム数	業務
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 稼働システム数	業務
キ 職員数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 復旧できなかった障害の件数	件
シ システム修正・更新による業務削減時間(年間)	時間
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	89,571	128,634	176,498	202,623	210,998
		事業費計 (A)	千 円	89,571	128,634	176,498	202,623	210,998	189,334
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	3,000	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000
		人件費計 (B)	千 円	12,000	12,000	12,000	12,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	101,571	140,634	188,498	214,623	218,998	197,334
⑤活動指標	ア	件	7	6	5	10	10	10	
	イ	業務	0	20	0	2	0	0	
	ウ								
⑥対象指標	カ	業務	70	70	70	70	70	70	
	キ	人	478	468	454	443	422	410	
	ク								
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	0	
	シ	時間	70	60	50	50	50	50	
	ス								

事務事業ID	0347	事務事業名	行政事務OA化事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和45年度から外部業者にデータ集計等の業務を委託していたが、委託する業務量が増大するとともに、市役所の窓口で証明書を即時に発行することが求められる等、業務委託では対応できない事態が生じたため、平成3年度から庁内に機器を導入し、平成4年度以降順次、システムの導入を進めた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成28年度に総合行政情報システムを新システムへ更新した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

職員からの法改正等に伴うシステム改修に関する問合せに対応した。
なお、システムの使用方法等に対する意見・要望等は、特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 総合行政情報システムの導入により、適正かつ迅速な事務の遂行が可能となり、市民サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 事務の推進に総合行政情報システムが不可欠であるとともに、管理するデータに個人情報等が多く含まれるため、市が管理運営すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 稼働しているシステムは、日常業務に不可欠なものであり、職員が容易に操作できるとともに、システムに障害等が発生した場合には、それを解消し、適切に維持管理することが求められることから、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 電算化すべき業務に関するシステムは、概ね導入済みである。法改正等に対応するための改修作業等によりシステムの利便性の向上を図っている。このほか、機能の改善や拡張等により業務の効率化が可能であり、パッケージシステムのレベルアップ等、新たに費用負担が生じないものを優先的に採用する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 既存システムの管理を休止すれば、多くの業務の遂行に支障を来し、市民サービスの低下につながる。 また、システムの修正を休止すれば、法改正や制度改正に対応できなくなり、正確な行政事務の執行が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現行システムにおいては、カスタマイズ抑制等を行っていることから削減の余地はないが、費用削減効果が実証されてきているクラウド技術の活用による他市町村とのシステムの共同利用(自治体クラウド)等を進めることにより、事業費を削減できる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 これ以上の人員削減は困難である。 また、取り扱うデータの重要度等から、外部委託も困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 総合行政情報システムは、行政としての事務の一部であり、一般財源で賄うことが適当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
システム改修は、既存システム導入業者に委託せざるを得ない状況にあるが、法改正対応等、必要最小限とするよう努める。 今後、次期システム更新に向けて、他市町村とのシステム共同利用(自治体クラウド)等、システム運用及び改修費用を削減する方法について、情報を収集したうえで鋭意検討する。		<table><tr><th></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	総合行政情報システムは、円滑な事務執行に不可欠となっており、費用対効果に留意しつつ、適切な運用・更新を維持する必要がある。一方、デジタルガバメントへの移行や、行政事務のデジタルDX、クラウドの活用促進などの社会情勢の変化に対応した最適な手法を選択していく必要がある。そのため、ICTに精通した専門人材の確保が不可欠である。